

## 第613回: 鄧路線と訣別?

10月29日に閉幕した中国共産党の重要会議、第19期中央委員会第5回全体会議につき、翌日の全国紙は次のような見出しで報道している。

読売: 習氏3期目強まる/5中総会閉幕/「35年に先進国」/習氏の指導力誇示/毛沢東連想/長期政権 印象づけ
日経: 中国、2035年「先進国並みに」1人当たりGDP/中間層を拡大/米覇権の揺らぎ示唆/習近平氏、長期政権へ着々/5中全会閉幕 党幹部人事なし 後継者棚上げ3期目へ
産経: 【5中総会】習近平氏、長期政権化へ攻防激化/「党主席制」再び取り沙汰も
毎日: 内需主導の発展推進/5中全会閉幕 基本方針を採択
朝日: 「35年までに中堅先進国」中国、1人あたりGDP目標/習氏続投 見方強まる/米を意識 経済力の強化強調/習氏、長期政権の公算大/5中全会閉幕 指導部人事発表なし

このヘッドラインをざっと眺めるだけで、会議の概要がなんとなく分かるのでは。

コミュニケによると、5中総会では経済成長のマイルストーンとして2つの指標、即ち2021年より始まる「第14次五か年計画」と、2035年までの長期目標の基本方針を採択した。

五か年計画では、「国内循環」と「国際循環」を組み合わせた新成長モデルを「双循環」と名付け、これを新たな成長ドライバーとする方針だ。簡単に言えば、内需主体で経済の運営を図り、同時に東南アジアなど新興国を中心とする外需も取り込もうとする戦略のようだ。

この5か年計画とは別に超長期戦略として、35年までに「社会主義の現代化」を実現させ、中間所得層が大幅に拡大するビジョン、つまり経済力、科学力、総合国力を大幅に高めて、1人当たりGDPを先進国並みの水準に引き上げる方針が示された。現状中国の1人当たりGDPはロシア、マレーシア、メキシコ並み、これを15年後には、日米英独仏などの最先進国には及ばないとしても、せめてスペイン、イタリア、韓国くらい水準まで引き上げたい考えのようだ。

気になるのは、これまで主要政策として位置づけられてきた中国の重要産業政策、「中国製造2025」への言及が消えたことだ。これは習近平政権が15年5月に打ち出した産業戦略で、次世代情報技術や新エネルギー車など10の重点分野と、23の品目を設定し、製造業の高度化を目指そうとするもの。

第1段階である25年までの目標は、「世界の製造強国の仲間入り」、そして建国100年を迎える49年に「世界の製造強国の先頭グループ入り」を目指す戦略だが、米国はこれを一貫して軍民一体となった中国の覇権戦略と見做し、強い警戒感を示しており、米中摩擦の大きな争点ともなっていた。今回の5中総会でこの戦略が示されなかったのは、米国への政治的配慮から言及を避けたのか、それとも提唱者兼推進者である李克強首相の権限低下を示すものなのか。

22年秋に党総書記として2期目の任期満了を迎える習近平氏だが、5中総会では超長期政権化に向けた根回しが密かに行われた模様。習氏は「2期10年」の慣例を破り、長期政権樹立に意欲満々だとか。

同氏は第2次政権が誕生した17年の党大会報告で、党創設100年の21年までに「ややゆとりある社会」を完成させる目標を果たした上で、「今世紀半ばに富強民主の強国を建設する」と表明。建国100年に向けた国家目標の2段階達成論を打ち出した。35年までに情報化などの現代化を進め、更に建国100周年の49年までに総合的な国力や国際的な影響力を高めた「現代化した社会主義強国」をめざすという。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

習氏はこの長期戦略を自ら指導する決意のようだが、53年生まれの習氏が96歳(建国100年)まで中国を指導するのは一寸難しいので、せめて82歳の35年までは現役で頑張ろうと云うことなのか。

その意気やよし、だがこれまで中国の高度成長を主導してきた思想は「改革開放の総設計師」鄧小平が提唱した改革開放路線であった。彼は安定成長には政治の安定が必要と考え、文化大革命の再来を防ぐための政治改革として「党主席制度」を廃止し、「党総書記」が率いる集団指導体制を敷いた。「七上八下」という(内規)ではあるが68歳定年ルールも敷いた。

その鄧小平は立ち遅れた中国経済を活性化するために、保守派の反対を押し切り(それまで半ば敵国であった)資本主義諸国に頭を下げ、外資導入を進めた。

それから約40年、世界の最貧国だった中国は、1人当たりGDPでやっと1万米ドルを超えロシア並みの水準となった。しかし前途遼遠、まだまだ成長が必要な状況下において、習近平政権は外需から内需主導の経済に舵を切り替え、剩れ集団指導体制の政治システムまで変えようとしている。

これは鄧小平路線への決別に他ならないが、本当にそれで持続的成長が可能だろうか？習近平主導の新局面で経済が更に活性化し、5中総会のコミュニケが誇らしげに謳う「コア技術で重大なブレークスルー(關鍵核心技术實現重大突破)」に成功すれば、方針転換は大正解なのだけど…。

5中総会では党指導部や軍幹部人事も注目されていたが、これは半ば予想通りだったが「人事異動なし」の空振りに終わった。昨年10月の4中総会では最高指導部のチャイナセブンを増員するとの観測が出たが、人事は発令されず、今年に持ち越しかと思われたのだが、2年連続で党の重要人事はナシに終わった。

共産党はこの10月、習近平総書記を「党中央や全党の核心」として擁護する義務を盛り込んだ「党中央委員会工作条例」を制定し、着々と三選の地ならしを進めている。

習近平氏の「核心」としての地位はすでに党内で確立されているにも拘わらず、(執拗にも、念を入れて)今回改めて明文化したのは、誰が見ても22年以降の3期目続投に向けた布石の一環であり、同時に中央委員会内で習指導部への批判を事実上封じる考えのようだ。

党関係者によると、近年中央委員らの間では「外交政策や内政等で習氏への異論は少なくないが、米中対立が深刻化する中、後方から身内に鉄砲を撃ちにくい政治環境が続いており、「腹は立つけど、誰も意見表明ができない」状態の中、皮肉なことに習氏への権力集中が益々強まっているようだ。

近年中国の最高指導者は、①党総書記、②国家主席、③党中央軍事委員会主席の三職兼務が基本だが、党関係筋によると、習氏が3ポスト全てを3期目まで続投することには江沢民や胡錦濤ら党長老の間で異論があり、習主席は国家主席に腹心の李強政治局委員などを据えるとの見方も出ているとか。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020年(令和2年)11月2日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。